

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月6日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,280	△4.1	593	33.9	614	50.2	357	39.3
27年3月期第2四半期	23,240	△0.6	442	7.4	409	△7.4	256	6.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 222百万円(△25.4%) 27年3月期第2四半期 297百万円(△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.38	—
27年3月期第2四半期	20.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,513	15,372	24.1
27年3月期	54,238	15,236	23.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,646百万円 27年3月期 12,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	45,000	△4.1	1,700	△12.8	1,700	△8.6	800	△43.1
								63.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	12,739,696株	27年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	144,430株	27年3月期	143,564株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	12,595,545株	27年3月期2Q	12,597,269株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	12
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	12
(2) 役員の変動	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資も底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、鋼材等の在庫調整の遅れによる生産調整や輸出の伸び悩み等、やや足踏みする動きも見られました。一方海外では、米国や欧州において緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、米国のゼロ金利解除の動向、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ等、先行き不透明な状況に置かれています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業において太宗貨物が伸び悩み中で、雑貨輸送の集荷に努め、前年並の輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油安の影響により燃料油価格変動調整金は減少しましたが増益となりました。ホテル事業においては、ネット販売の強化やコスト削減を継続して実施し、前年度に比べて収益は大幅に改善いたしました。不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

事業セグメント毎の業績概況は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

当第2四半期連結累計期間は、太宗貨物が伸び悩み、燃料油価格変動調整金の減少など業績悪化要因もありましたが、雑貨輸送の集荷に努めたこと、効率配船やコスト削減に努めたこと、さらに燃料油安も追い風となり、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて10億7千2百万円減(4.9%減)の208億9千4百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて10億9千8百万円減(5.1%減)の205億1千9百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2千5百万円増(7.4%増)の3億7千5百万円となりました。

#### (ホテル事業)

当第2四半期連結累計期間は、低調であった前年度に比べて、ネット販売の強化やコスト削減に努めた結果、収益は大幅に改善し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1億1千3百万円増(11.6%増)の10億8千6百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1千万円増(1.1%増)の9億9千7百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて1億2百万円改善の8千8百万円となりました。

#### (不動産事業)

当第2四半期連結累計期間は、前年度と同様に順調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間並の2億9千9百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて2千3百万円減(10.1%減)の2億9百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2千2百万円増(20.6%増)の1億2千9百万円となりました。

以上の結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて9億6千万円減(4.1%減)の222億8千万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて11億1千1百万円減(4.9%減)の216億8千6百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて1億5千万円増(34.0%増)の5億9千3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6億4百万円減少の165億7千2百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億2千3百万円、受取手形及び売掛金が4億3千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11億2千4百万円減少の358億7千2百万円となりました。これは主としてリース資産が2億6千5百万円増加し、船舶が6億2千1百万円、建物及び構築物が1億7千2百万円、投資有価証券が4億3千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16億6千1百万円減少の184億4千6百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3億2千7百万円、短期借入金が3億8千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億9千2百万円、1年内償還予定の社債が1億円、未払法人税等が3億6千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億9千9百万円減少の186億9千5百万円となりました。これは主として社債が3億円、リース債務が2億4千万円それぞれ増加し、長期未払金が5億4千5百万円、繰延税金負債が1億2千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3千5百万円増加の153億7千2百万円となりました。これは主として利益剰余金が2億8千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億4千万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績および第3四半期以降の経営環境を踏まえ、前回(平成27年5月14日)公表いたしました業績予想を同日にて修正を行っております。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業  
分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま  
た、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配  
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加  
えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示  
の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財  
務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株  
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結  
範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して  
生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しており  
ます。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来  
にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,860,536	6,637,296
受取手形及び売掛金	9,346,076	8,914,239
商品及び製品	46,161	59,591
原材料及び貯蔵品	297,461	244,985
繰延税金資産	189,080	211,375
未収入金	166,908	143,635
その他	292,953	383,584
貸倒引当金	△21,753	△22,035
流動資産合計	17,177,425	16,572,672
固定資産		
有形固定資産		
船舶	25,167,159	25,272,829
減価償却累計額	△15,901,800	△16,629,178
船舶(純額)	9,265,359	8,643,650
建物及び構築物	21,501,781	21,511,929
減価償却累計額	△15,879,082	△16,061,669
建物及び構築物(純額)	5,622,698	5,450,259
機械装置及び運搬具	8,896,704	8,878,987
減価償却累計額	△7,385,260	△7,383,663
機械装置及び運搬具(純額)	1,511,444	1,495,324
土地	7,907,511	7,907,511
リース資産	1,269,091	1,610,794
減価償却累計額	△638,663	△714,489
リース資産(純額)	630,428	896,305
建設仮勘定	48,322	2,555
その他	1,815,992	1,867,201
減価償却累計額	△1,504,291	△1,510,971
その他(純額)	311,700	356,230
有形固定資産合計	25,297,464	24,751,837
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	100,844	103,245
のれん	231,059	220,270
その他	93,674	77,837
無形固定資産合計	1,458,835	1,434,612
投資その他の資産		
投資有価証券	8,844,393	8,411,286
長期貸付金	2,594	2,395
繰延税金資産	252,711	214,045
保険積立金	619,193	553,844
その他	561,883	544,708
貸倒引当金	△40,389	△40,395
投資その他の資産合計	10,240,387	9,685,883
固定資産合計	36,996,687	35,872,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	64,097	68,729
繰延資産合計	64,097	68,729
資産合計	54,238,210	52,513,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,333,823	6,006,340
短期借入金	6,240,406	5,858,423
1年内返済予定の長期借入金	2,327,386	2,034,444
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,414,166	1,393,611
1年内償還予定の社債	1,339,160	1,239,160
リース債務	183,163	217,262
未払法人税等	588,951	225,776
賞与引当金	379,055	409,784
その他	1,301,289	1,061,302
流動負債合計	20,107,403	18,446,106
固定負債		
社債	2,835,180	3,135,600
長期借入金	5,517,784	5,544,089
長期未払金	4,911,137	4,366,098
リース債務	558,835	799,044
繰延税金負債	1,544,562	1,416,032
役員退職慰労引当金	682,731	662,433
退職給付に係る負債	1,940,749	1,932,061
負ののれん	682,946	642,401
その他	220,564	197,663
固定負債合計	18,894,490	18,695,425
負債合計	39,001,894	37,141,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	901,018
利益剰余金	7,938,751	8,220,596
自己株式	△37,920	△38,250
株主資本合計	10,009,667	10,298,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588,689	2,347,928
その他の包括利益累計額合計	2,588,689	2,347,928
非支配株主持分	2,637,958	2,725,875
純資産合計	15,236,315	15,372,203
負債純資産合計	54,238,210	52,513,734



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,240,858	22,280,143
売上原価	19,720,556	18,539,212
売上総利益	3,520,302	3,740,931
販売費及び一般管理費	3,077,456	3,147,741
営業利益	442,846	593,190
営業外収益		
受取利息	261	281
受取配当金	93,628	102,977
助成金収入	50,401	79,830
負ののれん償却額	40,544	40,544
その他	28,328	29,860
営業外収益合計	213,164	253,494
営業外費用		
支払利息	194,332	183,306
その他	52,658	49,160
営業外費用合計	246,991	232,467
経常利益	409,019	614,217
特別利益		
固定資産処分益	398,086	32,995
保険解約返戻金	8,947	34,575
補助金収入	1,942	2,192
その他	890	2,804
特別利益合計	409,866	72,567
特別損失		
固定資産処分損	15,764	5,183
投資有価証券評価損	—	104,568
役員退職慰労金	—	12,591
厚生年金基金解散損失	26,528	—
その他	1,042	2,917
特別損失合計	43,334	125,261
税金等調整前四半期純利益	775,551	561,524
法人税、住民税及び事業税	416,862	121,310
法人税等調整額	△23,289	△5,693
法人税等合計	393,573	115,616
四半期純利益	381,977	445,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	125,397	88,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,580	357,421

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	381,977	445,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,086	△223,568
その他の包括利益合計	△84,086	△223,568
四半期包括利益	297,891	222,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,747	116,660
非支配株主に係る四半期包括利益	135,144	105,678

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	775,551	561,524
減価償却費	1,363,097	1,364,844
のれん償却額	10,807	10,788
負ののれん償却額	△40,544	△40,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,714	288
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,149	30,729
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,980	△20,297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,937	△8,687
受取利息及び受取配当金	△93,890	△103,259
支払利息	194,332	183,306
固定資産処分損益(△は益)	△382,322	△27,811
投資有価証券評価損益(△は益)	—	104,568
補助金収入	△1,942	△2,192
売上債権の増減額(△は増加)	△157,819	440,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,677	39,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,764	△301,267
その他	△48,462	△137,997
小計	1,529,718	2,093,937
利息及び配当金の受取額	93,890	103,259
利息の支払額	△179,676	△179,582
法人税等の支払額	△369,162	△484,357
補助金の受取額	1,942	2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,712	1,535,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,251,047	△620,289
有形固定資産の売却による収入	604,855	53,113
無形固定資産の取得による支出	△7,272	△19,807
投資有価証券の取得による支出	△7,534	△8,007
投資有価証券の売却による収入	1,469	9,318
その他	△25,799	△42,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685,328	△628,003

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,706	60,200
短期借入金の返済による支出	△1,441,090	△442,182
長期借入れによる収入	1,440,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,283,151	△1,266,637
長期未払金の増加による収入	2,044,936	—
長期未払金の返済による支出	△474,333	△565,594
社債の発行による収入	1,374,387	983,654
社債の償還による支出	△534,080	△799,580
リース債務の返済による支出	△103,645	△100,174
自己株式の取得による支出	△430	△330
配当金の支払額	△62,989	△75,576
非支配株主への配当金の支払額	△7,928	△9,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,381	△1,215,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,698	△1,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△640,535	△309,840
現金及び現金同等物の期首残高	5,993,946	6,417,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,353,411	6,107,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
I 売上高						
(1) 外部顧客への売上高	21,967,001	972,792	301,064	23,240,858	—	23,240,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	40,126	40,126	△40,126	—
計	21,967,001	972,792	341,191	23,280,985	△40,126	23,240,858
セグメント利益 又は損失(△)	349,309	△14,144	107,681	442,846	—	442,846

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
I 売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,894,372	1,086,087	299,683	22,280,143	—	22,280,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	40,179	40,179	△40,179	—
計	20,894,372	1,086,087	339,863	22,320,323	△40,179	22,280,143
セグメント利益	375,157	88,164	129,868	593,190	—	593,190

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,946	11,333		
営業利益	59	533		
経常利益	145	468		
税金等調整前四半期純利益	154	406		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	155	202		
1株当たり四半期純利益	円 12.32	円 16.06	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	54,178	52,513		
純資産	15,869	15,372		

平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,484	11,756	12,335	11,362
営業利益	4	438	814	691
経常利益	53	355	814	635
税金等調整前四半期純利益	432	343	1,089	660
親会社株主に帰属する 四半期純利益	121	135	796	353
1株当たり四半期純利益	円 9.62	円 10.75	円 63.20	円 28.06
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	53,106	52,104	53,086	54,238
純資産	12,705	12,865	14,064	15,236

(2) 役員の変動

(平成27年11月6日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 役付役員および担当業務

	(新)	(旧)
小 杉 眞	専務取締役第一営業部長 社長補佐兼第二営業部管掌	専務取締役社長補佐 第一営業部 第二営業部統括
神 田 良 夫	常務取締役第二営業部長 釧路支社・苫小牧支社・室蘭支店管掌	常務取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌
藤 沢 俊 一	平成27年10月23日逝去により 同日をもって退任	常務取締役第一営業部長 兼釧路支社兼苫小牧支社管掌

以 上